

戦後障がい者福祉の変遷と高槻ライフケア協会

高槻市及び高槻ライフケア協会の動き	国内の動き	世界及び国連の動き
<ul style="list-style-type: none"> ・高槻市での 1970 年代からの障害のある生徒の地域の普通学級に通う統合教育の取り組み ・'80 年代から大阪は、障害当事者の地域での自立生活運動の全国の中心地。学校卒業後の障害者の生きる場・作業所作りの市内での活発な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後の障害者福祉は、障害者福祉=入所施設という福祉施策の一貫した流れ（1970 年代は、定員 200 名～500 名の巨大コロニーに障害者を生活させる取り組みも国策としてあった） 	<ul style="list-style-type: none"> ・1959 年、デンマークにおけるノーマライゼーション理念の発祥と北欧諸国・イギリス・アメリカ・カナダへの波及 ・1960 年代後半からのアメリカの障害当事者による自立生活運動（IL 運動）の拡大と世界への波及
<ul style="list-style-type: none"> ・1991 年 5 月設立発起人会の発足（設立趣意書の作成・公表） ・'91 年 10 月任意団体高槻ライフケア協会の発足（朝日、毎日、読売 3 大紙地方版に掲載） ・'91 年 10 月第 1 回ケアワーカー養成講座開催、同年以降地域の団体や個人と連携した啓発活動実施 ・'92 年 4 月任意資格のケアワーカー派遣サービスがスタート（'96 年終了） ・'96 年ホームヘルパー養成研修 3 級課程開始（任意資格から公的資格の講座へ格上げ） ・'97 年ホームヘルパー養成研修 2 級課程開始 ・'99 年 4 月 NPO 法人認証、同年居宅介護支援事業と訪問介護事業開始 ・2000 年介護保険事業指定事業者になる ・'01 年通所介護事業開設 ・'02 年重度障害者用デイサービス開所（生活介護事業の前身） ・'02 年障害者ホームヘルプサービス事業開始（居宅介護） 	<ul style="list-style-type: none"> ・'70 年代から全国各地域での自立生活実現のための障害当事者運動の始まり（川崎市バス乗車拒否闘争、府中療育センター闘争） （'81 年国連の国際障害者年のキャンペーン活動でノーマライゼーション理念が国内で当事者団体や福祉関係者に広く知られるようになる。） ・'80 年代生きる場・作業所つくりの全国的な広がり、障害当事者による自立生活運動の展開（'81 年より多くの障がい当事者のリーダーが米国へ自立生活センターの取り組み内容の学習のため渡米） ・'82 年国際障害者年推進本部設置 ・'93 年障害者基本法成立（障がい者福祉の理念法） ・'95 年「障害者プラン～ノーマライゼーション 7 か年戦略」 ・2000 年社会福祉法成立。介護保険制度施行。 ・'03 年支援費制度施行。 同年「こんな夜更けにバナナかよ」出版（'90 年代初頭の障害者の自立生活の実態を描き、健常者の生き方をも問う内容） ・'04 年障害者基本法改正。 ・'06 年障害者自立支援法成立・施行。 ・'11 年障害者基本法改正。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1975 年障害者の権利に関する宣言採択（国連での欧米の当事者団体のロビー活動の影響大） ・1981 年国際障害者年（障害者福祉のノーマライゼーション理念を世界に普及するための国連のキャンペーン活動） ・1982 年障害者に関する世界行動計画 ・'06 年 12 月国連の障害者権利条約採択 ・'07 年国連の障害者権利条約日本の署名（これ以降障害者権利条約批准に向けた政府の動きが活発化） ・'14 年日本政府の国連の障害者権利条約批准（条約の批准とは、国内法を条約が求めているレベルまで引き上げることを約束したことを意味する。）
<ul style="list-style-type: none"> ・'03 年ガイドヘルパー養成研修開始 ・'05 年 9 月社会福祉法人設立 ・同年ヘルパー 2 級養成研修受講生減少顕著 ・'06 年暮らし創造の家朋（とも）開設 ・'15 年あすなろ開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・'13 年 4 月障害者総合支援法（障がい者福祉の施策法）施行。 同年障害者差別解消法公布（'16 年施行） ・'14 国連の障害者権利条約批准以降、ノーマライゼーション理念の実現を掲げた制度の拡充と福祉サービスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・'22 年 9 月、国連の障害者権利条約第 1 回対日勧告（「精神病院も含めた脱施設化とインクルーシブ教育」実現が緊急の課題と勧告された。）